# 農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	ながおか し 長岡市 チなみかんばらぐんなかのしままち (旧南蒲原郡中之島町)
事 業 名	農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業)	地 区 名	ap の Lまなん ぶ 中之島南部
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成12年度

## [事業内容]

## 事業目的:

本地区は、新潟県の中央部に位置し、一級河川信濃川及び刈谷田川沿いに展開する農業地帯で水稲中心の営農に取り組んでいる。地区内は昭和40年までに基盤整備が行われたが、区画は10a程度と小さく、排水路は土水路で農道幅員も狭いことから、農作業の効率化が図られない状況にある。また、暗渠排水が未整備であることから水田の汎用化に支障を来している。

このため、区画整理を行い農作業の効率化を図ることにより、生産性の高い優良農地の確保を図り、また、農地の汎用化のため暗渠排水の整備を行い、単収向上等による生産拡大を実現させ、本地域全体としての農業競争力の強化を図るものである。

受 益 面 積: 414ha

**主要工事計画**: 区画整理 414ha (整地工:414ha、道路工:40km、用水路:60km、排水

路:45km、暗渠排水:414ha)

**総 事 業 費**: 6,121百万円(計画総事業費:6,226百万円)

**エ** 期: 平成12年度~平成30年度(計画工期:平成12年度~平成27年度)

### 〔項 目〕

### ア 事業の進捗状況

本地区の区画整理は完了しており、暗渠排水についても約50%が整備済みであり、平成26年度までの進捗率は84.6%である。今後は、暗渠排水約200ha、確定測量及び換地作業を進める予定である。

①計画工期に対して著しい変更が認められないか?

本地区は、平成12年度に採択され平成27年度完了に向け事業の進捗に努めてきたが、地区内において、一級河川中之島川の河川改修との協議・調整に不測の期間を要したこと、併せて、近年の県公共事業費が抑制されたことにより、やむを得ず工期の延伸が必要となった。このため、新潟県は、評価時点の残事業量と県公共事業の予算状況を勘案した上で、完了予定工期を平成30年度に延伸している。

②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか? 地元負担について関係者との合意形成が図られている。

### イ 関連事業の進捗状況

①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか?

本事業は農業農村整備事業管理計画に位置付けられているほか、長岡市総合計画(H23.12)の関連施策に即し、適切に連携・調整が行われている。

②国営附帯地区については、国営事業との進度調整が図られているか? 本地区は国営附帯地区に該当しない。

## ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

本事業の実施により、ほ場が大区画化されたことに伴い大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、経営面積の大規模化が進んでいる。

【経営規模別農業経営体の経営耕地面積】

(単位		1	%)
(HHM)	•	ho	0/~ 1
( == 11/		ha.	/0./

区分		平成17年	平成22年	増減率
経営耕地面積5ha未満	農業経営体	1, 115	901	△19%
	うち販売農家	1, 110	898	△19%
	うち事業体	5	3	$\triangle 40\%$
経営耕地面積5ha以上	農業経営体	199	365	83%
	うち販売農家	199	212	106%
	うち事業体	0	153	皆増

集計範囲:関係27農業集落

(出典:農林業センサス)

①受益面積の増又は減が10%未満であるか?

現計画(414ha)から受益面積の変更は生じていない。

②主要工事計画の著しい変更が認められないか? 計画どおりであり、変更はない。

# エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化(費用対効果分析の結果を含む)

①工法や事業量の変更に伴う事業費増分(労賃又は物価の変動によるものを除く。)が計画事業費の10%未満であるか?

平成27年度時点における総事業費は6,121百万円であり、現計画の6,226百万円から105百万円減額となっている。これは建設リサイクル材を使用しコスト縮減が図られたことによるものである。

- ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか? 長岡市農業振興地域整備計画(H19.3)の農業生産基盤の整備開発計画と整合が図られている。
  - 費用対効果分析の結果(B/C)1.61 (現計画時:1.32)

## オ 環境等の調和への配慮

本地区は、長岡市農村環境計画(H20.3)で「自然と共に歩む田園創造エリア」として位置付けられており、フナ、カワニナ、ドジョウ等の水生生物が生息しているため、排水路の一部を石積み水路とすることで生息環境に配慮するなど、生態系の保全を行い自然環境との調和を図る。

### カ 事業コスト縮減等の可能性

排水路工に既設排水フリュームを活用したほか、農道敷砂利に建設廃材のアスファルト廃材の砕石を利用したリサイクル資材を使用するなど、コスト縮減を図っている。

## キ 地元 (受益者、地方公共団体等) の意向

本地区は、ほ場整備を契機に平成21年度に(農) ユイファーマーズ、平成26年

度に(農)いぶき生産組合の2法人、その他集落営農組織2組織、機械共同利用組合が5組織設立されたほか、農産物加工品を地元直売所で販売するなど、地域の営農体制の整備が進んでいる。

法人を中心とした担い手へ農地集積を進めた結果、担い手への集積率が28% (H 11) から42% (H26) に増加している。今後も、農地中間管理事業などを活用し更なる農地集積を進めるとともに、法人を中心とした大豆転作などにも取り組み、経営基盤の強化や地域農業の発展を図ることとしており、受益農家、中之島土地改良区及び長岡市では、早期の整備を強く要望している。

## ク その他

・第3回計画変更年月日(計画確定日)平成21年5月19日

事 業 主 体 の 事業実施方針	継続する。
事 業 主 体 の 予算要求方針	平成28年度予算を要求する。
第 三 者の 意 見	河川改修事業との協議・調整の難航及び厳しい財政事情から事業が遅延しているものの、区画整理については完了しており、それに伴い生産性の向上などの事業効果は順調に発現している。 引き続き、コスト縮減を進めつつ暗渠排水や換地などの残工事を早期に完了させるとともに、大規模経営体への農地集積についても目標達成に向けて関係機関と連携しつつ努力されたい。また、農地の大区画化を通じた労働節減が具体的に農業経営にどのような効果をもたらしたかなどの定量的把握にも努められたい。
補 助 金 交付の方針	予算を割り当てる。

